

四 半 期 報 告 書

(第53期第2四半期)

△ト-精工株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058-371-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金 子 貞 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	9,698,197	11,704,981	19,989,054
経常利益 (千円)	144,829	177,955	404,355
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失(△) (千円)	△ 188,501	63,214	△ 66,125
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△ 648,797	△ 408,505	122,991
純資産額 (千円)	10,413,999	10,601,383	11,087,570
総資産額 (千円)	18,146,887	19,636,702	19,641,869
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△ 25.66	8.72	△ 9.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.36	50.98	53.32
営業活動によるキャッシュフロー (千円)	271,252	268,406	924,948
投資活動によるキャッシュフロー (千円)	△ 460,377	△ 889,359	△ 1,365,852
財務活動によるキャッシュフロー (千円)	△ 57,202	602,793	172,942
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,060,118	2,034,903	2,153,077

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△ 21.52	1.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により内需関連が堅調に推移し、エコカー補助金等の政策効果もあって回復の動きが見られたものの、欧州周縁国の債務問題がドイツなど中核国に波及し、中国など新興国をはじめ世界経済の減速が長期化していることで、輸出産業を中心に企業収益や企業マインドに大きな影響を与える状況となりました。

今後におきましても、消費税増税法案の衆議院可決や電気料金の値上げによる消費者の節約志向、一方で、中国の反日デモによる日本経済への影響など先行きに懸念材料が残る状況となっております。

当社を取り巻く業界では、エコカー補助金を背景に自動車関連が堅調に推移したものの、デジタル家電、AV関連では、市場環境及び消費マインドの低迷により、大手家電メーカーの業績不振が続き、全般に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、震災の影響により大幅に落ち込んだ前年同期と比較して国内、海外ともに受注が増加したものの伸び悩み、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は117億4千万円と前年同四半期と比べ20億6百万円(20.7%)の増収、営業利益は1億8千万円と前年同四半期と比べ2千万円(10.3%)の減益、経常利益は1億7千7百万円と前年同四半期と比べ3千3百万円(22.9%)の増益、四半期純利益は6千3百万円(前年同四半期は純損失1億8千8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラ、カーエアコン等の自動車関連部品に加え、電子ペンの受注を順調に確保し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて97億5千3百万円と前年同四半期と比べ16億6千9百万円(20.7%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は8千3百万円と前年同四半期と比べ5千3百万円(39.1%)の減益となりました。

②精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、第1四半期に引き続き、好調な一眼レフデジタルカメラの製品群の増加及び生産数量の増加を背景に受注を伸ばし、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて19億9千2百万円と前年同四半期と比べ2億4百万円(11.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は7千6百万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(22.0%)の増益となりました。

③プリント基板事業

当セグメントにおきましては、プリント配線板設計において得意先の受注を安定的に確保し、また、内製化の向上により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて1億4千8百万円と前年同四半期と比べ2千5百万円(20.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千万円(前年同四半期は営業利益1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億7千2百万円減少し、112億4千5百万円となりました。現金及び預金が1億8千7百万円、受取手形及び売掛金が8千万円それぞれ減少し、商品及び製品が1億円増加したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億6千7百万円増加し、83億9千1百万円となりました。有形固定資産が2億3千6百万円、投資有価証券が3千8百万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、196億3千6百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1千5百万円増加し、69億3百万円となりました。短期借入金が1億2千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が6千7百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が2億5千5百万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加し、21億3千1百万円となりました。長期借入金が4億8千4百万円増加したことなどが主な要因です。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加し、90億3千5百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円減少し、106億1百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2千1百万円、為替換算調整勘定が4億2千6百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、20億3千4百万円となり、前年同四半期と比べ2千5百万円(1.2%)減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1億8千万円、非資金費用である減価償却費6億6千1百万円、法人税等の還付額1千6百万円及び売上債権の増加1億6百万円、たな卸資産の増加1億8千9百万円、仕入債務の減少1億3千4百万円、法人税等の支払額1億1千6百万円などにより、営業活動全体として2億6千8百万円の収入となり、前年同四半期と比べ2百万円(1.0%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出8億9千3百万円、投資有価証券の取得による支出6千1百万円などにより、投資活動全体として8億8千9百万円の支出となり、前年同四半期と比べ支出が4億2千8百万円(93.2%)の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純収入額1億3千1百万円、長期借入金による収入11億円及び長期借入金の返済による支出5億3千9百万円などにより、財務活動全体として6億2百万円の収入(前年同四半期は5千7百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	7,739,548	—	2,188,960	—	2,211,687

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
武藤 昭三	大津市	448	5.80
ムトー精工従業員持株会	各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1	393	5.09
株式会社大垣共立銀行	大垣市郭町3丁目98番地	328	4.25
船橋 和夫	日立市	280	3.62
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26番地	270	3.50
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	247	3.20
竹田 和平	名古屋市天白区	231	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	220	2.84
田中 肇	岐阜市	170	2.20
ムトー精工取引先持株会	各務原市鵜沼川崎町1丁目60番地の1	154	2.00
計	—	2,746	35.49

(注) 上記のほか当社所有の自己株式494千株(6.39%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,400	72,354	—
単元未満株式	普通株式 9,848	—	—
発行済株式総数	7,739,548	—	—
総株主の議決権	—	72,354	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鵜沼 川崎町一丁目60番地の1	494,300	—	494,300	6.39
計	—	494,300	—	494,300	6.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,744	2,344,432
受取手形及び売掛金	※2 5,464,936	※2 5,384,454
商品及び製品	611,408	712,358
仕掛品	868,691	874,518
原材料及び貯蔵品	1,454,825	1,445,336
未収入金	261,539	192,926
繰延税金資産	36,928	32,904
その他	287,981	258,900
貸倒引当金	△615	△678
流動資産合計	11,517,441	11,245,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,463	2,180,178
機械装置及び運搬具（純額）	3,059,732	3,039,681
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	221,565	566,479
その他（純額）	729,759	756,009
有形固定資産合計	7,603,900	7,840,728
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	241,052	279,556
繰延税金資産	700	2,203
その他	75,243	74,149
貸倒引当金	△19,460	△19,460
投資その他の資産合計	297,536	336,449
固定資産合計	8,124,427	8,391,550
資産合計	19,641,869	19,636,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,636,556	※2 3,380,917
短期借入金	1,191,174	1,319,781
1年内返済予定の長期借入金	885,995	953,853
未払法人税等	83,452	56,163
賞与引当金	130,969	142,706
その他	※2 960,256	※2 1,050,129
流動負債合計	6,888,405	6,903,551
固定負債		
長期借入金	1,263,686	1,748,441
繰延税金負債	515	170
退職給付引当金	219,096	212,128
役員退職慰労引当金	173,076	164,234
その他	9,517	6,793
固定負債合計	1,665,892	2,131,767
負債合計	8,554,298	9,035,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,738,190	8,743,161
自己株式	△330,034	△349,473
株主資本合計	12,832,828	12,818,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	△16,967
為替換算調整勘定	△2,363,725	△2,790,550
その他の包括利益累計額合計	△2,359,244	△2,807,517
少数株主持分	613,986	590,540
純資産合計	11,087,570	10,601,383
負債純資産合計	19,641,869	19,636,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,698,197	11,704,981
売上原価	8,148,408	9,964,975
売上総利益	1,549,789	1,740,006
販売費及び一般管理費	※1 1,348,667	※1 1,559,695
営業利益	201,121	180,311
営業外収益		
受取利息	12,160	5,540
受取配当金	2,751	2,807
負ののれん償却額	28,182	—
その他	36,456	50,449
営業外収益合計	79,551	58,797
営業外費用		
支払利息	13,935	13,446
為替差損	121,907	47,403
その他	—	303
営業外費用合計	135,842	61,153
経常利益	144,829	177,955
特別利益		
固定資産売却益	204	2,188
特別利益合計	204	2,188
特別損失		
固定資産売却損	3,127	—
固定資産除却損	85	46
投資有価証券評価損	373	—
ゴルフ会員権評価損	1,062	—
特別損失合計	4,648	46
税金等調整前四半期純利益	140,385	180,097
法人税等	302,340	105,263
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,954	74,833
少数株主利益	26,546	11,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188,501	63,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,954	74,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,491	△21,448
為替換算調整勘定	△471,351	△461,890
その他の包括利益合計	△486,843	△483,338
四半期包括利益	△648,797	△408,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△645,303	△385,059
少数株主に係る四半期包括利益	△3,494	△23,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,385	180,097
減価償却費	628,166	661,082
のれん償却額	3,760	—
負ののれん償却額	△28,182	—
有形固定資産除却損	85	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	63
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,930	14,005
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,530	△3,155
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,189	△8,842
受取利息及び受取配当金	△14,912	△8,347
支払利息	13,935	13,446
投資有価証券評価損益 (△は益)	373	—
ゴルフ会員権評価損	1,062	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	2,922	△2,188
売上債権の増減額 (△は増加)	△446,478	△106,314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,970	△189,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	△128,815	△134,722
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,536	△40,119
その他	113,304	△4,530
小計	272,540	371,019
利息及び配当金の受取額	15,297	8,200
利息の支払額	△13,480	△11,329
法人税等の支払額	△97,613	△116,133
法人税等の還付額	94,508	16,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,252	268,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△289,414	△222,286
定期預金の払戻による収入	251,701	291,425
有形固定資産の取得による支出	△465,883	△893,903
有形固定資産の売却による収入	3,332	1,663
無形固定資産の取得による支出	△8,312	△9,822
投資有価証券の取得による支出	△721	△61,660
投資有価証券の償還による収入	50,000	5,090
その他	△1,078	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,377	△889,359

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,282	131,588
長期借入れによる収入	200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△493,746	△539,514
自己株式の取得による支出	△23	△19,438
配当金の支払額	△43,802	△58,349
少数株主への配当金の支払額	△14,479	△6,839
その他	△5,434	△4,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,202	602,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178,780	△100,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425,106	△118,173
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,225	2,153,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,060,118	※1 2,034,903

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(税金費用の計算)

海外連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	14,524千円	49,215千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	865千円	26,643千円
支払手形	61,322千円	56,518千円
設備関係支払手形	61,880千円	300千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
発送運賃	398,531千円	506,188千円
報酬及び給与	386,705千円	450,808千円
賞与引当金繰入額	32,510千円	38,050千円
退職給付費用	14,008千円	14,814千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,053千円	7,477千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,404,820千円	2,344,432千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△ 344,701千円	△ 309,528千円
現金及び現金同等物	2,060,118千円	2,034,903千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	65,206	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,845,759	1,734,323	118,113	9,698,197	—	9,698,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,756	54,323	5,557	297,636	△ 297,636	—
計	8,083,516	1,788,646	123,670	9,995,833	△ 297,636	9,698,197
セグメント利益	136,593	62,947	1,580	201,121	—	201,121

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,699,549	1,862,712	142,720	11,704,981	—	11,704,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,706	130,183	6,000	189,890	△ 189,890	—
計	9,753,255	1,992,895	148,720	11,894,871	△ 189,890	11,704,981
セグメント利益	83,120	76,821	20,368	180,311	—	180,311

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	△ 25円66銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△ 188,501	63,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(千円)	△ 188,501	63,214
普通株式の期中平均株式数(株)	7,345,437	7,245,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	65,206千円
② 1株当たりの金額	9円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田光明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	ムトー精工株式会社
【英訳名】	MUTO SEIKO CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田 中 肇
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中 肇は、当社の第53期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。